

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 ・ 様式は, 平成19年度開設の4年制の学科の場合(平成22年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経済学部	年	人	年次 人	人	
経済学科 学士(経済学)	4	170	-	680	
経営学科 学士(経営学)	4	130	-	520	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度				平均入学定員 超過率	備 考
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
A 入学定員	300 (-)	300 (-)	300 (-)	( )	1.18倍	
志願者数	812 (-)	901 (2)	617 (1)	( )		
受験者数	791 (-)	885 (2)	603 (1)	( )		
合格者数	601 (-)	572 (1)	559 (1)	( )		
B 入学者数	364 (-)	349 (0)	353 (0)	( )		
入学定員超過率 B/A	1.21 (-)	1.16 (-)	1.17 (-)	( )		

- (注) ・ ( ) 内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。  
 ・ 「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。  
 ・ 「平成19~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度				備 考
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
1年次	[58] 365	[40] 350	[46] 354	[ ]	
2年次	[-] -	[56] 344	[36] 333	[ ]	
3年次	[-] -	[-] -	[54] 333	[ ]	
4年次	[-] -	[-] -	[-] -	[ ]	
計	[-] 365	[96] 694	[136] 1020	[ ]	

- (注) ・ [ ] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成20年度	計 [1] 8	(累積)計 [58] 364	[1.7%] 2.2%
	うち平成20年度入学者 8人	うち平成20年度 364人	
	(主な退学理由) ・健康上の理由 2人 ・進路変更 4人 ・一身上の都合 1人 ・除籍 1人		
平成21年度	計 [1] 22	(累積)計 [96] 703	[1.0%] 3.1%
	うち平成20年度入学者 14人	うち平成20年度 354人	
	うち平成21年度入学者 8人	うち平成21年度 349人	
	(主な退学理由) ・経済的理由 3人 ・健康上の理由 1人 ・進路変更 12人 ・一身上の都合 6人		
平成22年度	計 [0] 11	(累積)計 [136] 1034	[0%] 1.1%
	うち平成20年度入学者 6人	うち平成20年度 340人	
	うち平成21年度入学者 5人	うち平成21年度 341人	
	うち平成22年度入学者 0人	うち平成22年度 353人	
	(主な退学理由) ・進路変更 7人 ・一身上の都合 4人		
平成23年度	計 [ ]	(累積)計 [ ]	[ ] % %
	うち平成20年度入学者 人	平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	平成23年度 人	
(主な退学理由)			

(注)・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
  - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
  - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

## 2 授業科目の概要

### <経済学部>

#### (1) 授業科目表

(経済学部経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	道徳科学A	1	2			2	1				担当、大野准教授の採用(H21)により配置の変更。
	道徳科学B	1	2			2	1				担当、大野准教授の採用(H21)により配置の変更。
養育科目	日本史A	1・2・3・4		2							配当年次の変更(H20)
	日本史B	1・2・3・4		2							配当年次の変更(H20)
	社会システム論A	1・2・3・4		2		1	1				担当者逝去による配当年次変更(H20)、担当者変更(H21)。担当大野正英准教授
	社会システム論B	1・2・3・4		2		1	1				担当者逝去による配当年次変更(H20)、担当者変更(H21)。担当大野正英准教授
	麗澤スピリットとキャリア	1・2・3・4		2		1					授業科目の追加(H21)。担当真殿達教授
	ジェンダーとキャリア形成	1・2・3・4		2		1					授業科目の追加(H21)。担当真殿達教授
	インターンシップA	2・3・4		1							授業科目の追加(H22)
	インターンシップB	2・3・4		1							授業科目の追加(H22)
	行政法	1・2・3・4		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	行政学	1・2・3・4		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	現代科学思想A	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	現代科学思想B	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	政治学A	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	政治学B	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	日本国憲法	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	法学	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
民法A	1・2・3・4		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)	
民法B	1・2・3・4		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)	
基礎専門科目	A 国際経済学A	2		2		1					科目の分割(H20)
	A 国際経済学B	2		2		1					科目の分割による増(H20)
	A 経済倫理I	2		2		1	1				担当者逝去による担当者変更(H21)。担当大野正英准教授
	A 経済倫理II	2		2		1	1				担当者逝去による担当者変更(H21)。担当大野正英准教授
	B 経済学史A	2		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→基礎専門科目B群)(H20)
	B 経済学史B	2		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→基礎専門科目B群)(H20)

基礎 群 専 門 科 科 目	比較文明論 A	2	2	±				専任教員退職による配置の変更(H20)。兼任講師として引き続き担当	
	比較文明論 B	2	2	±				専任教員退職による配置の変更(H20)。兼任講師として引き続き担当	
	経営学概論 A	1	2	1				担当教員の変更による配置の変更(H20)。	
	簿記原理 I	2	2		±		1	担当、倍准教授から鈴木助教を採用(H20)により配置の変更。	
	簿記原理 II	2	2		±		1	担当、倍准教授から鈴木助教を採用(H20)により配置の変更。	
	Microeconomics Microeconomics A	2	4 2	1				科目の分割(H22)	
	Microeconomics B	2	2	1				科目の分割(H22)	
	Statistics Statistics A	2	4 2	±	1			科目の分割、担当者の変更による配置の変更(H22)	
	Statistics B	2	2	±	1			科目の分割、担当者の変更による配置の変更(H22)	
	Business Ethics Business Ethics A	2	4 2					科目の分割(H22)	
	Business Ethics B	2	2					科目の分割(H22)	
	Accounting Accounting A	2	4 2					科目の分割(H22)	
	Accounting B	2	2					科目の分割(H22)	
	Human Resource Management A	2	2					科目の追加(H22)	
	Human Resource Manegament B	2	2					科目の追加(H22)	
	ビジネスゲーム基礎	2	2	1			1	科目の追加、専任教員新規1名採用(H22)	
	ビジネスゲーム中級	2	2					科目の追加(H22)	
	ビジネスゲーム上級	2	2					科目の追加(H22)	
	経 済 学 科 専 門 科 目	経済思想 A	2	2					科目区分の変更(基礎専門科目 B群→経済学科専門科目)(H20)
		経済思想 B	2	2					科目区分の変更(基礎専門科目 B群→経済学科専門科目)(H20)
経済政策 A		2 3・4	2	1				配当年次の変更(H22)	
経済政策 B		2 3・4	2	1				配当年次の変更(H22)	
都市開発政策		23・4	2	1				配当年次の変更(H21)	
国際法 国際法 A		3・4	2					科目名称変更(H22)	
国際法 B		3・4	2					科目追加(H22)	
南アジア社会論 A		3・4	2	±				専任教員退職による授業担当者の変更(H20)。ただし兼任講師として引き続き担当	
南アジア社会論 B		3・4	2	±				専任教員退職による授業担当者の変更(H20)。ただし兼任講師として引き続き担当	
価値システム論 I		2 3・4	2					配当年次の変更(4年を追加)(H21)	
価値システム論 II		2 3・4	2					配当年次の変更(4年を追加)(H21)	
経済法 A		3・4	2					配当年次の変更(H20)	
経済法 B		3・4	2					配当年次の変更(H20)	
学 部 共 通 専 門		ゼミナール A ゼミナール I	3	2					科目名称変更(H22)
	ゼミナール B ゼミナール II	3	2					科目名称変更(H22)	
	ゼミナール C ゼミナール III	4	2					科目名称変更(H22)	
	ゼミナール D ゼミナール IV	4	2					科目名称変更(H22)	
	地理学概論 A	2・3	2			±		担当、齋藤准教授の昇任(H21)による配置の変更	
	地理学概論 B	2・3	2			±		担当、齋藤准教授の昇任(H21)による配置の変更	
	地誌	2	2			1		担当、兼任講師から齋藤准教授に変更(H21)	
	上級社会科学的研究	3・4 2・3・4	2	5	1		1	配当年次の変更(H20)	

科目	経営実務演習	3・4 2・3・4		2 4		1				配当年次の変更(H21)、単位誤記。
	経営実務演習特	1 1・2・3		4		1		1		新規採用による担当者変更(H20)。担当鈴木助教

(経済学部経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	道徳科学A	1	2			2	1				担当、大野准教授の採用(H21)により配置の変更。
	道徳科学B	1	2			2	1				担当、大野准教授の採用(H21)により配置の変更。
	経営学概論A	1	2			1	1		1		新規採用(H20)による担当者の変更。担当首藤助教
	経営学概論B	1	2			1	1		1		新規採用(H20)による担当者の変更。担当首藤助教
教養科目	日本史A	2・3・4		2							配当年次の変更(H20)
	日本史B	2・3・4		2							配当年次の変更(H20)
	社会システム論A	1・2・3・4		2		1	1				担当者逝去による担当者変更(H21)。担当大野正英准教授
	社会システム論B	1・2・3・4		2		1	1				担当者逝去による担当者変更(H21)。担当大野正英准教授
	麗澤スピリットとキャリア	1・2・3・4		2							授業科目の追加(H21)。担当真殿達教授
	ジェンダーとキャリア形成	1・2・3・4		2							授業科目の追加(H21)。担当真殿達教授
	インターンシップA	2・3・4		1							授業科目の追加(H22)
	インターンシップB	2・3・4		1							授業科目の追加(H22)
	行政法	1・2・3・4		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	行政学	1・2・3・4		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	現代科学思想A	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	現代科学思想B	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	政治学A	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	政治学B	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	日本国憲法	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	法学	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
民法A	1・2・3・4		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)	
民法B	1・2・3・4		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)	
基礎専門科目	A 簿記原理	2		4					1		簿記原理A・Bを通年科目とし簿記原理変更、単位を2科目4単位から1科目4単位に変更(H20)。担当、鈴木助教を採用(H20)により配置の変更
	群 経営情報A	2		2					1		首藤助教を採用(H20)し担当。
	群 経営情報B	2		2					1		首藤助教を採用(H20)し担当。
	目 ビジネスゲーム中級	2		2		1			1		科目の追加、専任教員新規1名採用(H22)
	目 ビジネスゲーム上級	2		2		1			1		科目の追加、専任教員新規1名採用(H22)

基 礎 群 専 門 科 目	B	比較文明論A	2		2		±					専任教員退職による配置の変更(H20)。兼任講師として引き続き担当	
		比較文明論B	2		2		±					専任教員退職による配置の変更(H20)。兼任講師として引き続き担当	
		Business Ethics	2		4		1					科目の分割(H22)	
		Business EthicsA			2								
		Business EthicsB	2		2		1					科目の分割(H22)	
		Accounting	2		4							科目の分割(H22)	
		AccountingA	2		2		1						
		AccountingB	2		2		1					科目の分割(H22)	
		Human Resource Management A	2		2		1					科目の追加、専任教員新規採用(H22)	
		Human Resource Manegament B	2		2		1					科目の追加、専任教員新規採用(H22)	
		Microeconomics	2		4							科目の分割(H22)	
		MicroeconomicsA			2								
		MicroeconomicsB	2		2							科目の分割(H22)	
		Statistics	2		4							科目の分割(H22)	
		StatisticsA	2		2								
		StatisticsB	2		2							科目の分割(H22)	
		経	経済法A	1・2・3・4 3・4		2							配当年次の変更(H20)
		営	経済法B	1・2・3・4 3・4		2							配当年次の変更(H20)
		学	国際法			2							科目名称変更(H22)
			国際法A	3・4		2							科目追加(H22)
			国際法B	3・4		2							科目追加(H22)
			国際経済学A	2		2							科目の分割による増(H20)
			国際経済学B	2		2							科目の分割による増(H20)
		専	経済倫理I	2		2		±		1			担当者逝去による担当者変更(H21)。担当大野正英准教授
		門	経済倫理II	2		2		±		1			担当者逝去による担当者変更(H21)。担当大野正英准教授
		科	南アジア社会論A	3・4		2		±					専任教員退職による配置の変更(H20)。兼任講師として引き続き担当
		目	南アジア社会論B	3・4		2		±					専任教員退職による配置の変更(H20)。兼任講師として引き続き担当
	学	ゼミナールA	3		2							科目名称変更(H22)	
	部	ゼミナールI			2							科目名称変更(H22)	
		ゼミナールB	3		2							科目名称変更(H22)	
		ゼミナールII			2							科目名称変更(H22)	
		ゼミナールC	4		2							科目名称変更(H22)	
		ゼミナールIII			2							科目名称変更(H22)	
		ゼミナールD	4		2							科目名称変更(H22)	
		ゼミナールIV			2							科目名称変更(H22)	
	通	地理学概論A	2・3		2				1		±	担当者の昇任(H21)による配置の変更	
	専	地理学概論B	2・3		2				1		±	担当者の昇任(H21)による配置の変更	
	門	上級社会科学研究	3・4 2・3・4		2		4	1	1			配当年次の変更(H20)	
	科	経営実務演習	3・4 2・3・4		4			1				配当年次の変更(H21)	
	目	経済実務演習特	± 1・2・3		2 4			±		1		新規採用による担当者変更(H20)。担当鈴木助教。、単位誤記。	

(2) 授業科目数

(経済学部経済学科)

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 11	科目 265	科目 1	科目 277	科目 11 [0]	科目 280 [15]	科目 1 [0]	科目 292 [3]	

(経済学部経営学科)

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 11	科目 268	科目 1	科目 280	科目 11 [0]	科目 283 [15]	科目 1 [0]	科目 295 [4]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	公共経済学A	2	3~4	専門	選択	隔年開講科目。23年度の開講予定
2	公共経済学B	2	3~4	専門	選択	隔年開講科目。23年度の開講予定
3	現代金融論A	2	3~4	専門	選択	隔年開講科目。23年度の開講予定
4	現代金融論B	2	3~4	専門	選択	隔年開講科目。23年度の開講予定
5	組織行動論A	2	3~4	専門	選択	隔年開講科目。23年度の開講予定
6	組織行動論B	2	3~4	専門	選択	隔年開講科目。23年度の開講予定
7	経済法A	2	3~4	専門	選択	担当者サバティカルのため、22年度は休講とした。23年度開講
8	経済法B	2	3~4	専門	選択	担当者サバティカルのため、22年度は休講とした。23年度開講
9	政策評価分析A	2	3~4	専門	選択	担当者の体調不良により、代替措置が取れず休講。23年度は、別の担当者にて開講

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

開講できなかった科目（日本経済史A・B）は、平成22年度に開講可能となった。今年度未開講の科目のうち約7割は当初より隔年開講であるので、学生もあらかじめ理解している。残りの科目については、担当者のサバティカル、体調不良による未開講はあらかじめ周知可能であった。なお、未開講科目については、年度始めのオリエンテーションや掲示等で周知を図り、特に混乱はなかった。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.03}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 3 「(3) 未開講科目」は、届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は、届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。



### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	共用する学校 麗澤中学校(450) 麗澤高等学校(635) 平成22年度、中学校及び 高等学校ともに定員変更			
	校舎敷地	84,550.46㎡	0.00㎡	52,936.00㎡	137,486.46㎡				
	運動場用地	7,979.00㎡	16,794.00㎡	25,548.00㎡	33,527.00㎡				
	小 計	92,529.46㎡	16,794.00㎡	78,484.00㎡	171,013.46㎡				
	そ の 他	23,228.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	23,228.00㎡				
	合 計	115,757.46㎡	16,794.00㎡	78,484.00㎡	194,241.46㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		36,473.46㎡ ( m <sup>2</sup> )	0.00㎡ ( m <sup>2</sup> )	0.00㎡ ( m <sup>2</sup> )	36,473.46㎡ ( m <sup>2</sup> )				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
				室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]	点
		冊	種						
		( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
計	( )	( )	( )	( )	( )	( )			
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	m <sup>2</sup>								
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	m <sup>2</sup>								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体
		教員1人当り研究費等	250千円	300千円	図書購入費	－千円	－千円	－千円	
	共同研究費等	－千円	－千円	設備購入費	－千円	－千円	－千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	第5年次以降は単位従 量制を採用	
		1,380千円	1,120千円	1,120千円	1,120千円	－千円	－千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入、寄付金収入等							

(注) 1 届出時の計画を設置届出書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

2 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	麗澤大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍			
外国語学部英語学科	4	—		—	学士 (文学)	1.17	昭和34年度	千葉県柏市 光ヶ丘2丁目 1番1号	平成20年度 より募集 停止
〃 ドイツ語学科	4	—		—	学士 (文学)	1.18	昭和34年度		
〃 中国語学科	4	—		—	学士 (文学)	1.05	昭和35年度		
〃 日本語学科	4	—		—	学士 (文学)	1.17	昭和63年度		
国際経済学部国際経済学科	4	—		—	学士 (経済学)	1.19	平成4年度		
〃 国際経営学科	4	—		—	学士 (経営学)	1.21	平成4年度		
〃 国際産業情報学科	4	—		—	学士 (産業情報学)	0.70	平成11年度		
大学の名称	〇〇短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

(大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- 2 設置届出書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。
- 3 「定員超過率」欄には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
- 4 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、備考欄に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (22年1月)	該当なし	-	-

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。